令和８年 11 月４日

横浜市長　原澤 敦美 様

日本維新の会横浜市会議員団

今後の市政運営について

神奈川維新の会と市長が締結した協定書の内容を改めて確認するとともに、今後の市政運営について、以下のとおり要望と考え方をお伝えします。特に、規制改革の推進体制の整備と市長・市会議員の期末手当の据え置きについて、具体的な対応をお願いいたします。

１　市民本位の 生産性の高い市政改革

職員が安心して意見を述べ、能力を発揮できる組織づくりと、ハラスメント防止・被害者支援を進めること。市長自らが財政基盤の強化の先頭に立ち、事業・補助金等を横断的に点検し、AI・デジタル活用や業務見直しによる成果を予算に反映すること。

一般職職員の適切な処遇改善を進めつつ、市長・市会議員の期末手当は今回の給与改定に伴う引上げを見送り、現行水準に据え置く原案とすること。

２　規制改革と民間活力による 稼ぐ横浜

市長直轄の規制改革推進体制を設けるなど、市民・事業者からの提案も幅広く受け付けながら、条例・規則・許認可・行政慣行を横断的に見直すこと。

国の「日本版 DOGE」による租税特別措置・補助金等の見直しも参考に、規制改革と財政支出の検証を一体的に進めること。市で対応できる案件と国・県への提案が必要な案件を整理し、対応方針・期限を公表すること。土地利用や公共空間の活用をはじめ、民間投資・参入を促す具体策を令和９年度から実行すること。

３　改革と成長の果実を将来世代へ

改革と成長で生み出した財源を、教育・子育て、防災・減災、都市基盤の更新に重点配分すること。教育の質と学びの選択肢、仕事と子育ての両立支援を充実させること。「受益と負担の公平性」を重視し、将来世代への負担の先送りを避け、持続可能な横浜を目指すこと。

４　地域の特色を生かし 将来を見据えたまちづくり

地域ごとの人口構成・課題を踏まえ、区の権限・財源と住民参加を充実させること。50 年、100 年先を見据え、地域交通、防災、公共施設の再編・更新を民間活力も生かして進め、各区の要望への対応も具体化し、着実に推進すること。

５　当選後の継続的な政策対話

市長と当会派が、それぞれの役割を果たしながら、将来に向けた課題に共に向き合い、厳しい決断も含め、住民代表としての責任を共有し、共に改革を進めてまいりましょう。

以上